

(2) 各項目

9) 資金の提供

全体 「協力できる」と回答した事業所は6%、「どちらともいえない」と回答した事業所は54%、「協力できない」と回答した事業所は41%である。

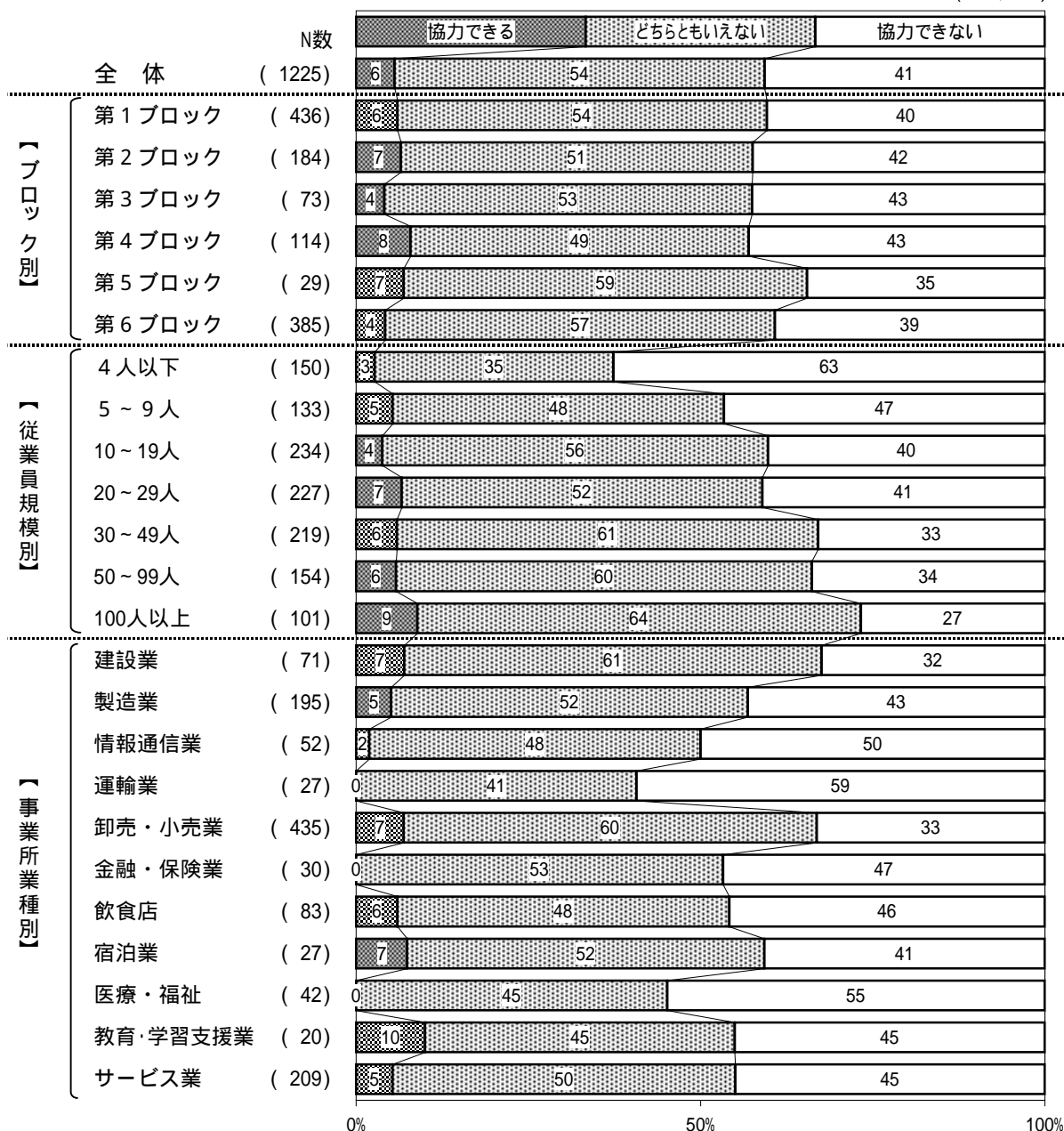
ブロック別 「第4ブロック」で「協力できない」と回答した事業所の割合が35%とわずかながら少なくなっている。

従業員規模別 「100人以上」で「協力できる」と回答した事業所の割合が9%とわずかながら多く、一方「4人以下」で「協力できない」と回答した事業所の割合が63%と多くなっている。

事業所業種別 「運輸業」「医療・福祉」で「協力できない」と回答した事業所が50%を超えている。

図2.28-10 資金の提供

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

10) 物や人の輸送

全体 「協力できる」と回答した事業所は15%、「どちらともいえない」と回答した事業所は45%、「協力できない」と回答した事業所は39%である。

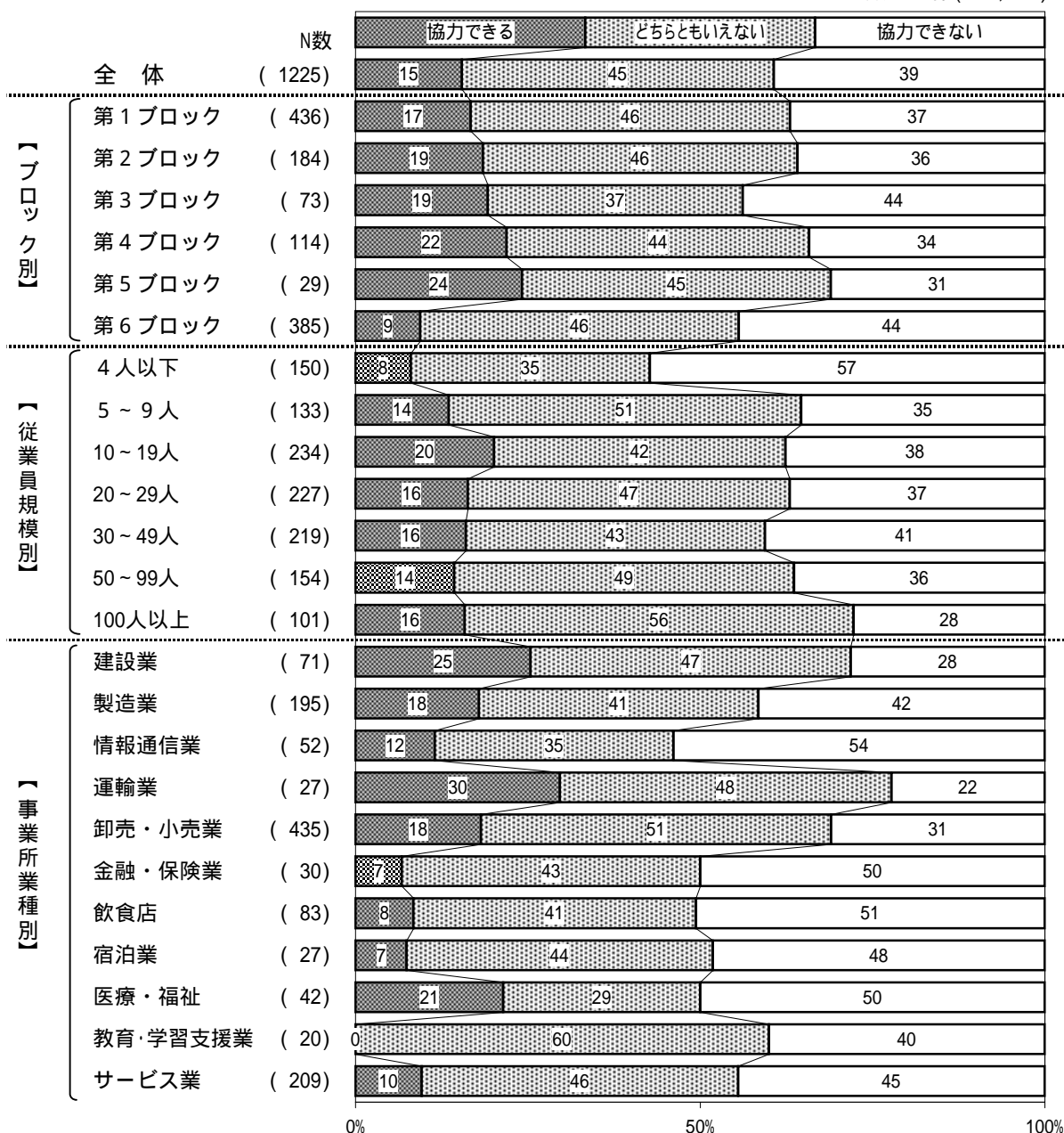
ブロック別 「第4ブロック」「第5ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が20%を超えている。

従業員規模別 「4人以下」で「協力できない」と回答した事業所の割合が50%を超えている。

事業所業種別 「運輸業」で「協力できる」と回答した事業所の割合が30%と最も多くなっている。

図2.28-11 物や人の輸送

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

11) 事業に関する商品やサービスの提供

全体 「協力できる」と回答した事業所は14%、「どちらともいえない」と回答した事業所は38%、「協力できない」と回答した事業所は49%である。

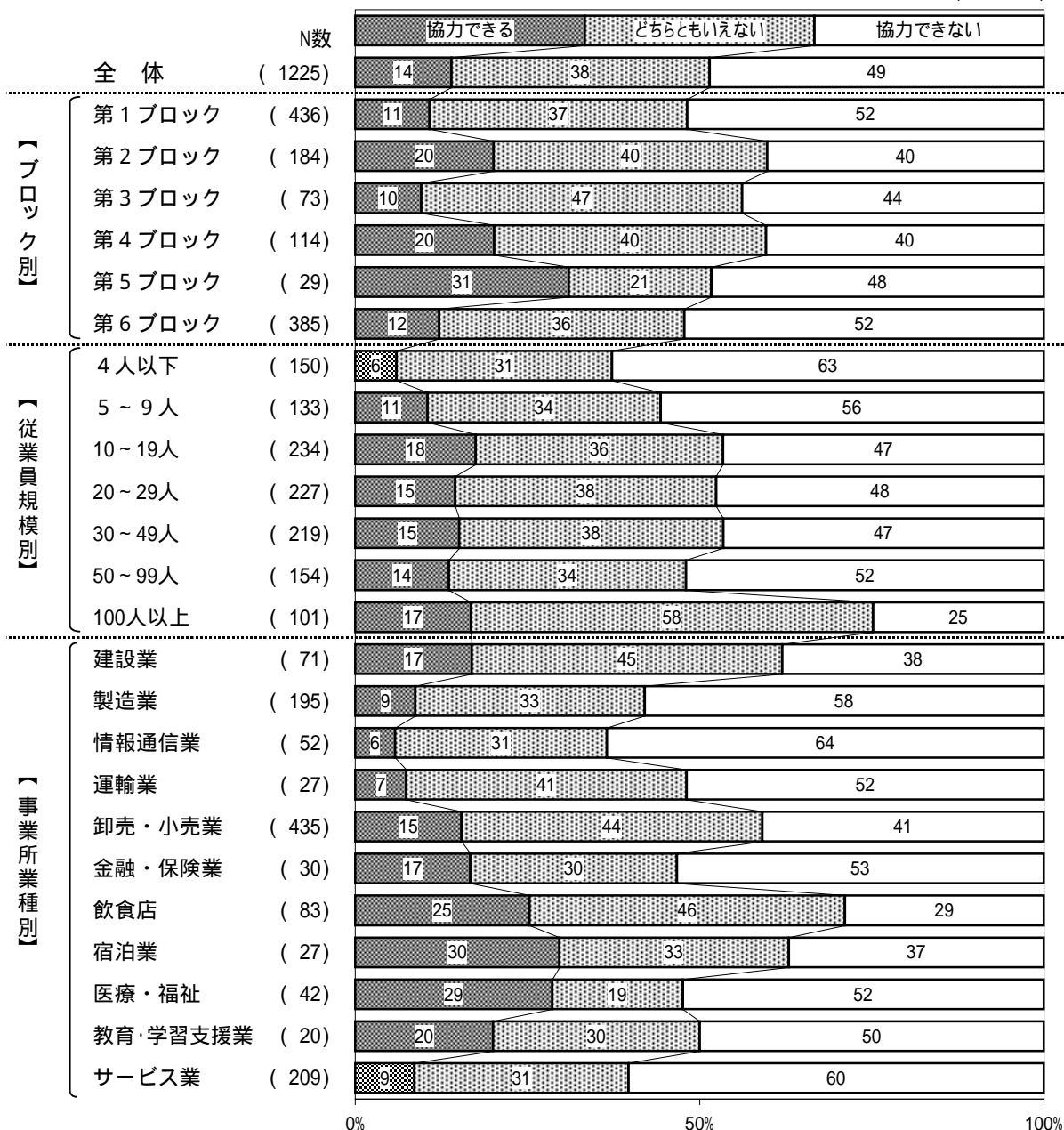
ブロック別 「第5ブロック」で「協力できる」と回答した事業所の割合が30%を超えている。

従業員規模別 「4人以下」で「協力できない」と回答した事業所の割合が60%を超えている。

事業所業種別 「運輸業」で「協力できる」と回答した事業所の割合が30%と最も多くなっている。

図2.28-12 事業に関する商品やサービスの提供

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

11) 事業に関する商品やサービスの提供の具体的内容

表2. 28-13 事業に関する商品やサービス提供の具体的内容 (一部抜粋のまとめ)

食料品
・ 食品・菓子類
・ ソース、ドレッシングなど
・ 小麦粉、澱粉類
飲料水
・ 水・コーヒー
・ 氷
・ 地下水の提供など
生活必需品・日用品
・ ポリ袋、ゴミ袋
・ ローソク
・ タオル、毛布、石鹸、歯ブラシ、シャンプー
・ ティッシュペーパー
・ 婦人靴
・ 携帯電話充電器
・ 筆記具
・ 衣類
・ 食器、グラスなど
・ 車イス、紙オムツ
・ 介護用品
・ 医薬品
その他
・ 工具、ロープ等
・ 土のう、ハシゴ
・ パソコン、コピー機
・ トタン板
・ ポンプ
・ ヘルメット、誘導灯
・ 防塵マスク
サービスの提供
・ ホテル客室・ロビーの提供
・ 理容サービス
・ 建築、土木工事
・ 金融サービスによる資金の提供
・ 窓口における預金支払業務
・ エレベーター閉じ込めの救出
・ 応急手当
・ 宿泊、入浴
・ 訪問看護
・ 医療・介護行為
・ メガネの修理
・ 測量・計測器の提供
・ 避難誘導所への案内
・ 電気設備の復旧
・ 炊き出し

(2) 各項目

12) その他協力できることの具体的内容

表2.28-14 その他協力できること (一部抜粋)

・ 茶、汁かん、トレー等
・ 高架・受水槽が破損しなければ約4tの水を提供できる
・ 自販機の在庫飲料
・ 井戸の水
・ フォークリフトの貸与
・ 消火器の提供
・ 傷病者の搬送
・ 力仕事とライター提供
・ 輸血
・ 火災発生の消火(ポンプ車の使用)
・ 炊き出し

2.29 緊急地震速報の認知状況

問27. 緊急地震速報をご存知ですか。(はひとつだけ)

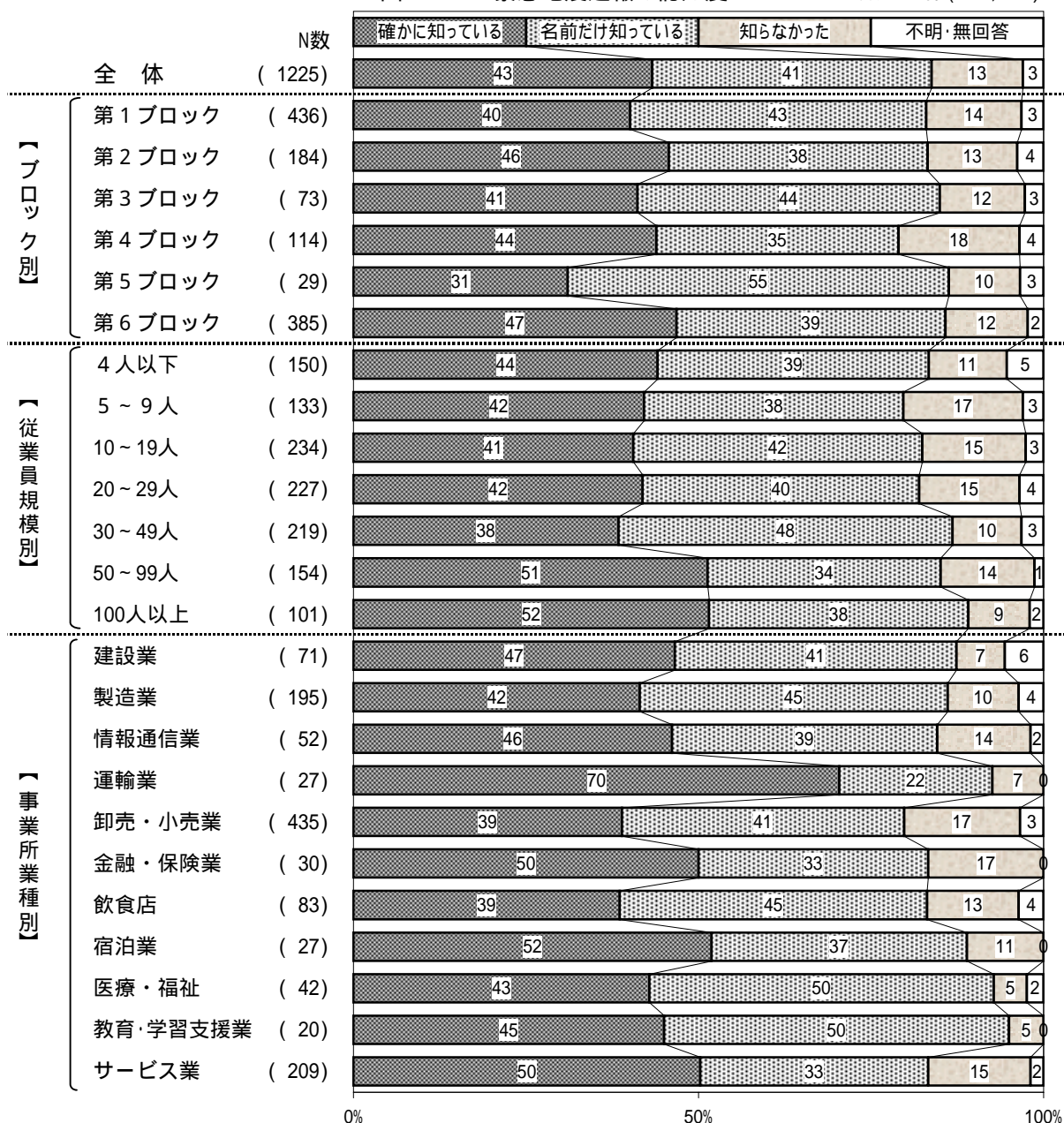
全体 「確かに知っている」と回答した事業所は43%、「名前だけ知っている」と回答した事業所は41%で、「知っている」事業所の割合をあわせて84%にのぼる。一方で、「知らなかった」と回答した事業所は13%である。

ブロック別 ブロック別では、「第5ブロック」において、「確かに知っている」と回答した事業所の割合が31%と他ブロックより少ない傾向がみられる。

従業員規模別 従業員規模が「50～99人」および「100人以上」の事業所においては、「確かに知っている」と回答した事業所の割合が50%を超えている。

事業所業種別 「運輸業」において、「確かに知っている」と回答した事業所の割合が70%と、他業種よりも多くなっている。

図2.29-1 緊急地震速報の認知度 【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

2.30 緊急地震速報の利用意向

問28. あなたの事業所では、どのような方法で、緊急地震速報を利用したいですか。
 次の(1)～(7)の各項目について、利用してみたいものには「利用してみたい」の1に、特に利用したいと思わないものには「利用したいと思わない」の2に 印をご記入ください。(各項目それぞれに はひとつずつ)

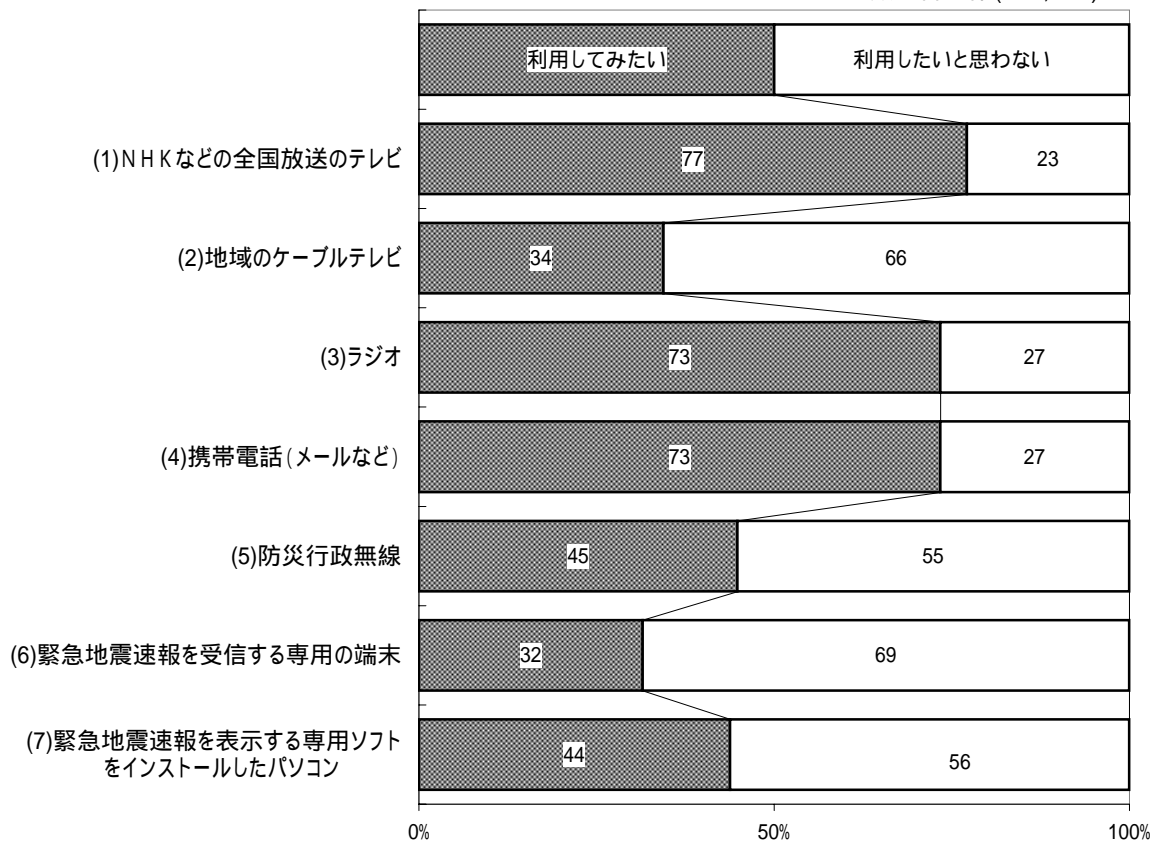
(1) 全項目

緊急地震速報の入手方法のうち、「利用してみたい」と回答した事業所の割合が多い項目は上位から、「NHKなどの全国放送のテレビ」(77%)、「ラジオ」「携帯電話(メールなど)」(73%)である。

「利用したいと思わない」と回答した割合が多い項目は上位から、「緊急地震速報を受信する専用の端末」(69%)、「防災行政無線」(66%)である。

図2.30-1 緊急地震速報の利用意向

【基数：各全体(N=1,225)】



(2) 各項目

1) NHKなどの全国放送のテレビ

全体 「利用してみたい」と回答した事業所は77%、「利用したいと思わない」と回答した事業所は23%である。

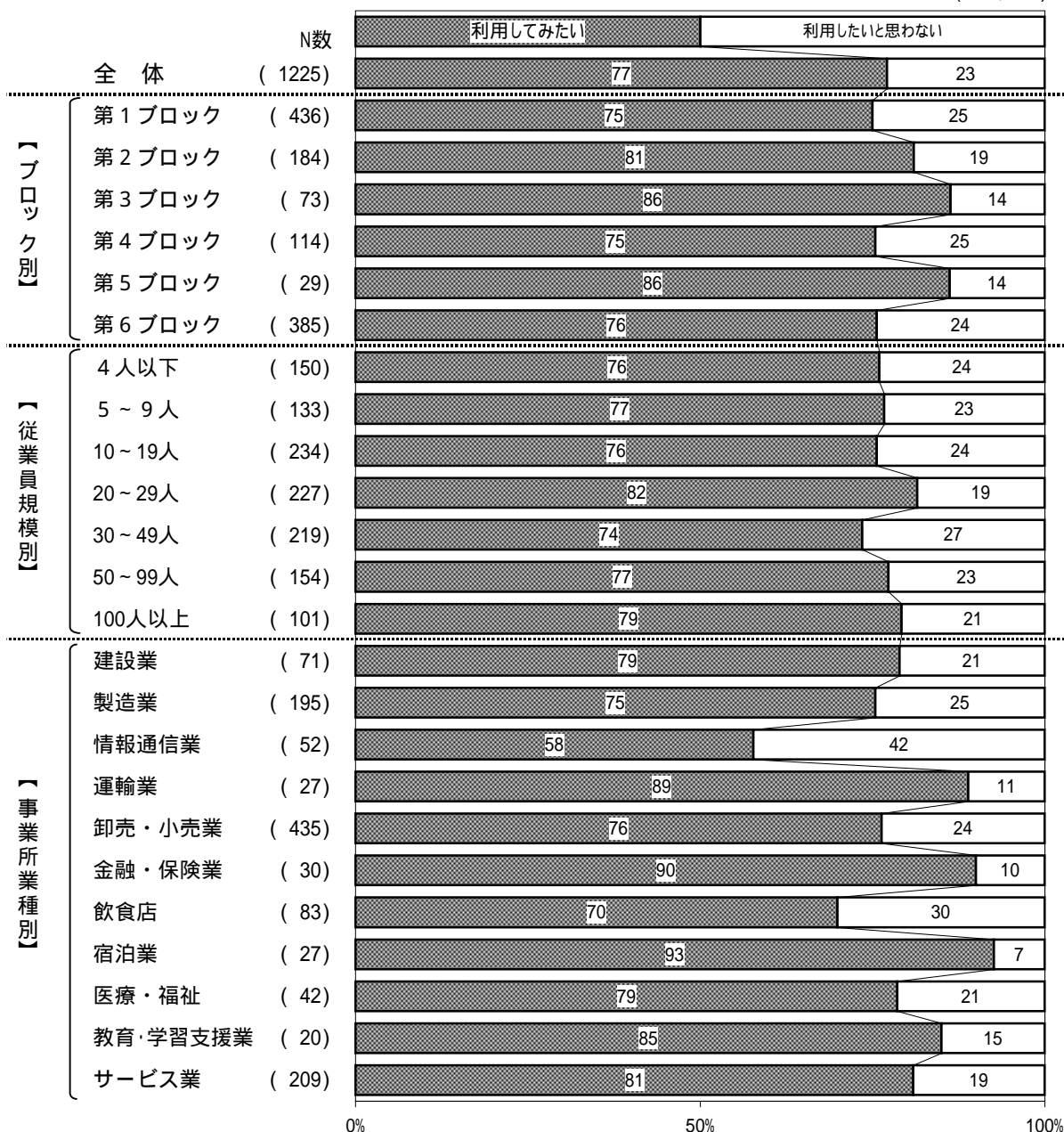
ブロック別 「第3ブロック」「第5ブロック」で「利用してみたい」と回答した事業所が86%と多くなっている。

従業員規模別 「20～29人」で「利用してみたい」と回答した事業所が82%と多くなっている。

事業所業種別 「宿泊業」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が9割を超え、「情報通信業」で「利用したいと思わない」と回答した事業所の割合が4割を超えている。

図2.30-2 NHKなどの全国放送のテレビ

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

2) 地域のケーブルテレビ

全体 「利用してみたい」と回答した事業所は34%、「利用したいと思わない」と回答した事業所は66%である。

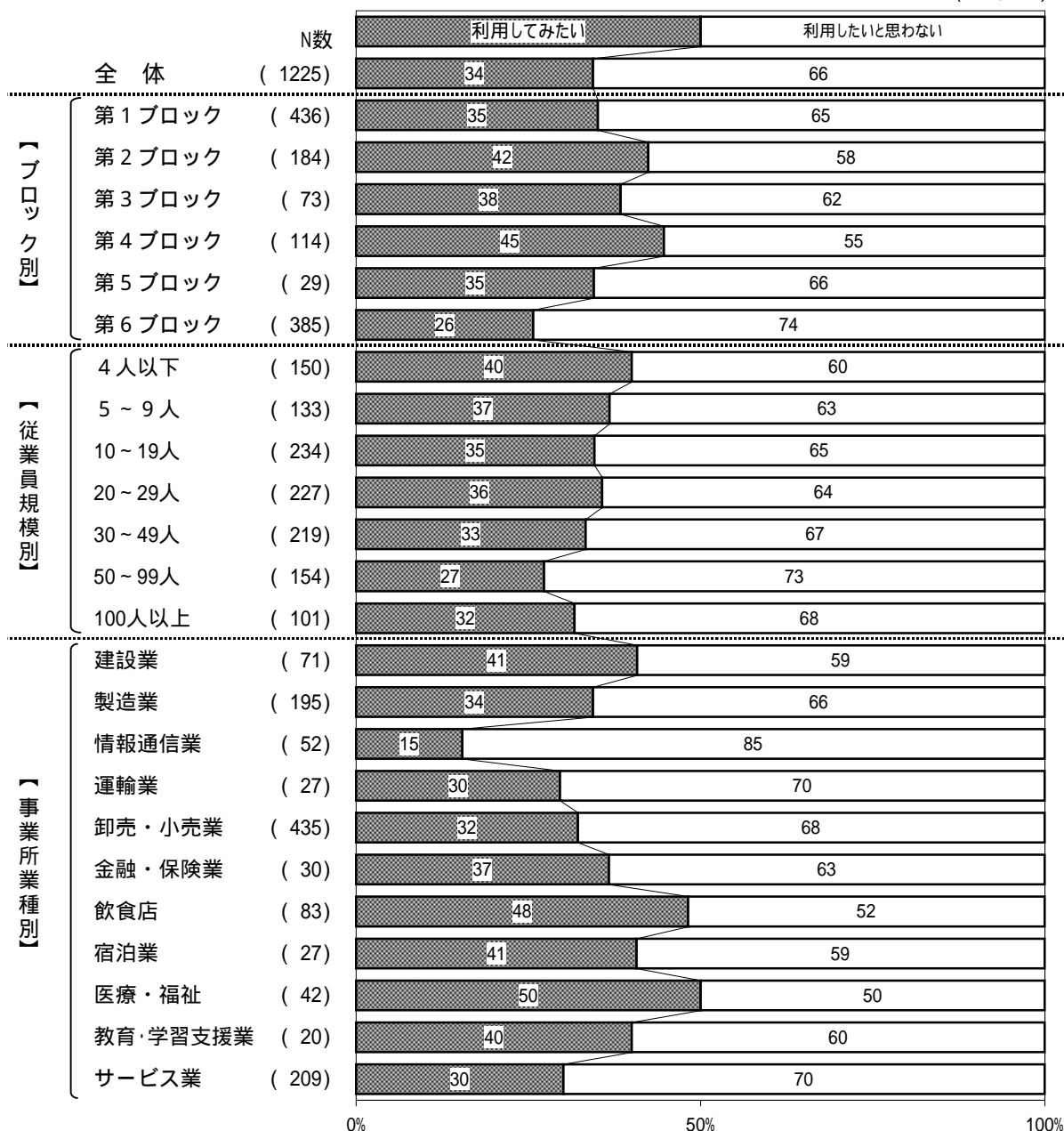
ブロック別 「第2ブロック」「第4ブロック」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が4割を超えている。

従業員規模別 従業員規模別による差はほとんどみられない。

事業所業種別 「医療・福祉」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が50%と他業種よりもやや多く、「情報通信業」で「利用したいと思わない」と回答した事業所の割合が8割を超え、最も多くなっている。

図2.30-3 地域のケーブルテレビ

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

3) ラジオ

全体 「利用してみたい」と回答した事業所は73%、「利用したいと思わない」と回答した事業所は27%である。

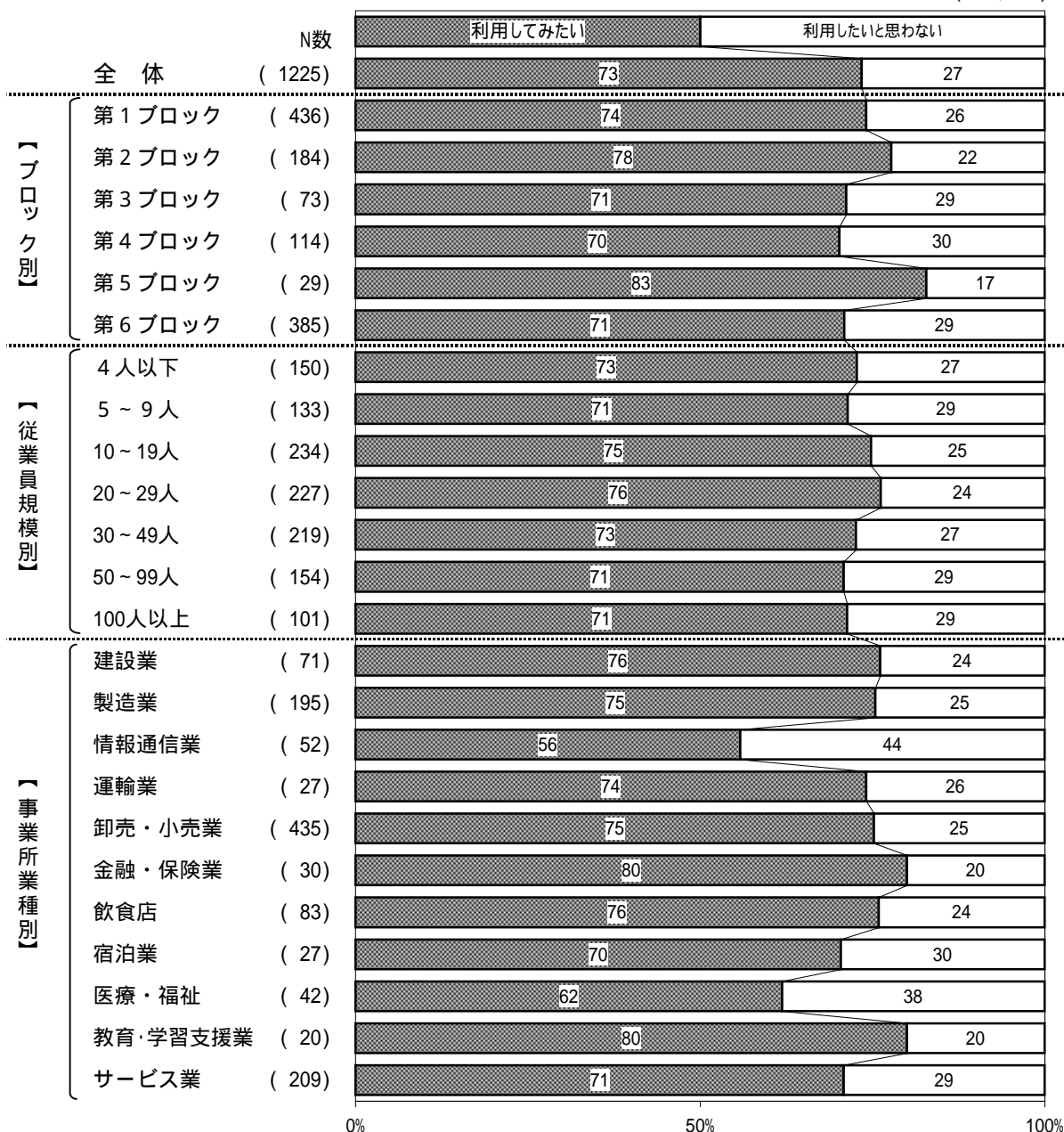
ブロック別 「第5ブロック」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が8割を超えている。

従業員規模別 従業員規模別による差はほとんどみられない。

事業所業種別 「金融・保険業」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が80%台を示し、「情報通信業」で「利用したいと思わない」と回答した事業所の割合が40%を超えている。

図2.30-4 ラジオ

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

4) 携帯電話(メールなど)

全体 「利用してみたい」と回答した事業所は73%、「利用したいと思わない」と回答した事業所は27%である。

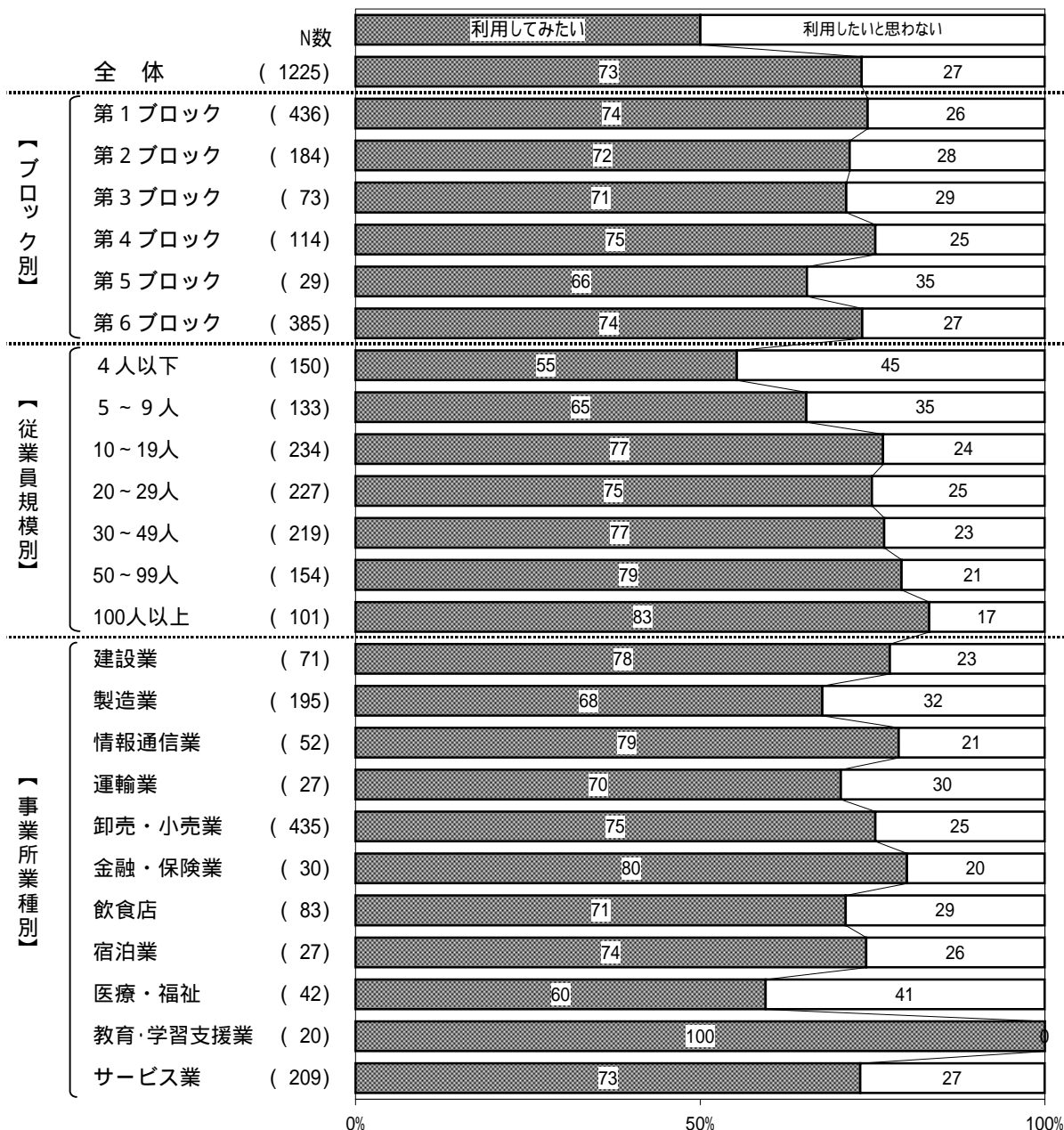
ブロック別 ブロック別による、大きな差はみられない。

従業員規模別 「100人以上」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が80%を超え、「4人以下」で「利用したいと思わない」と回答した事業所の割合が40%を超えている。

事業所業種別 「金融・保険業」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が80%と多く、「医療・福祉」で「利用したいと思わない」が41%と多くなっている。

図2.30-5 携帯電話(メールなど)

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

5) 防災行政無線

全体 「利用してみたい」と回答した事業所は45%、「利用したいと思わない」と回答した事業所は55%である。

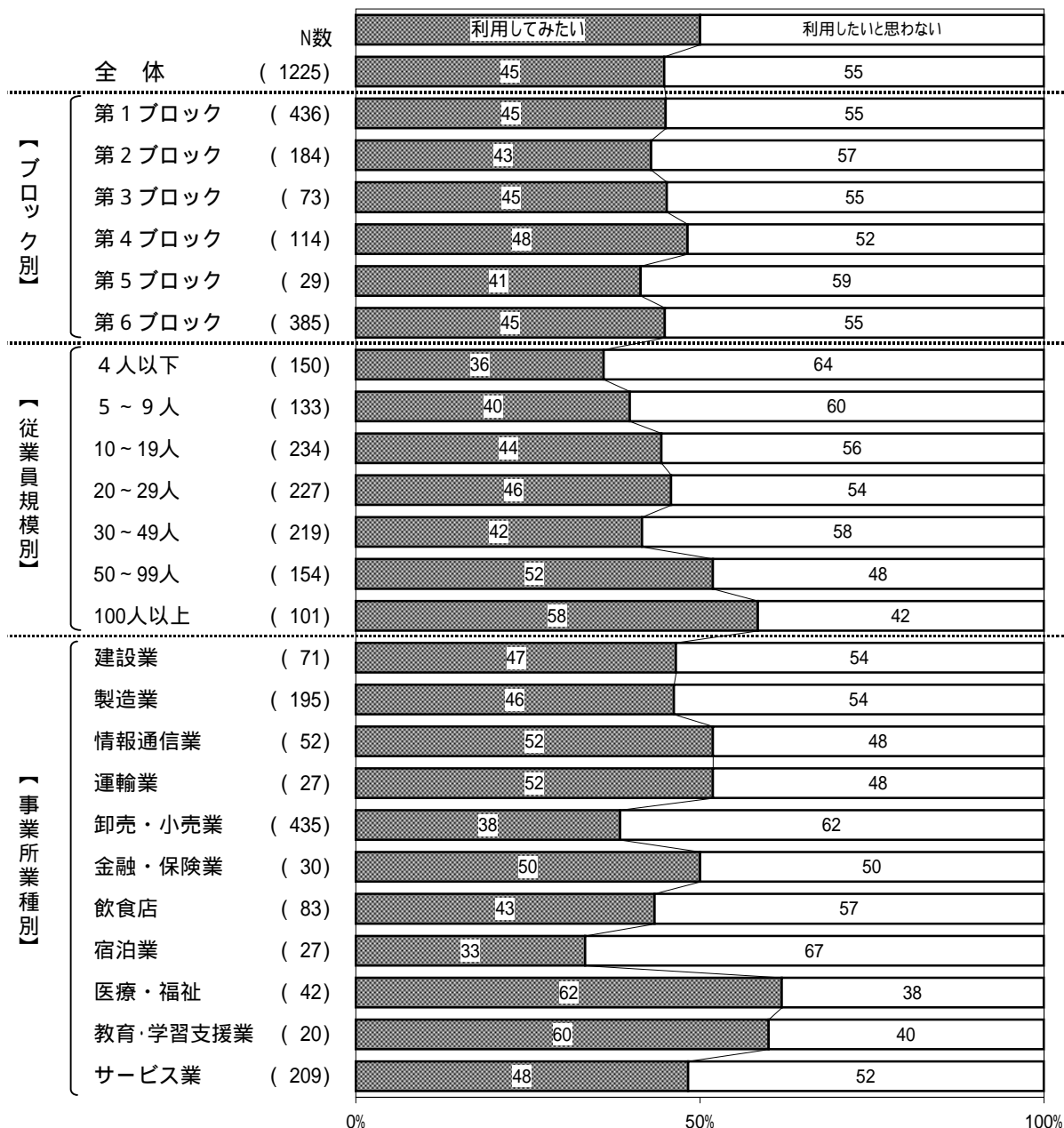
ブロック別 ブロック別による、大きな差はみられない。

従業員規模別 「100人以上」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が58%と多くなっている。

事業所業種別 「医療・福祉」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が6割を超え、「卸売・小売業」「宿泊業」で「利用したいと思わない」と回答した事業所の割合が6割を超えている。

図2.30-6 防災行政無線

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

6) 緊急地震速報を受信する専用の端末

全体 「利用してみたい」と回答した事業所は32%、「利用したいと思わない」と回答した事業所は69%である。

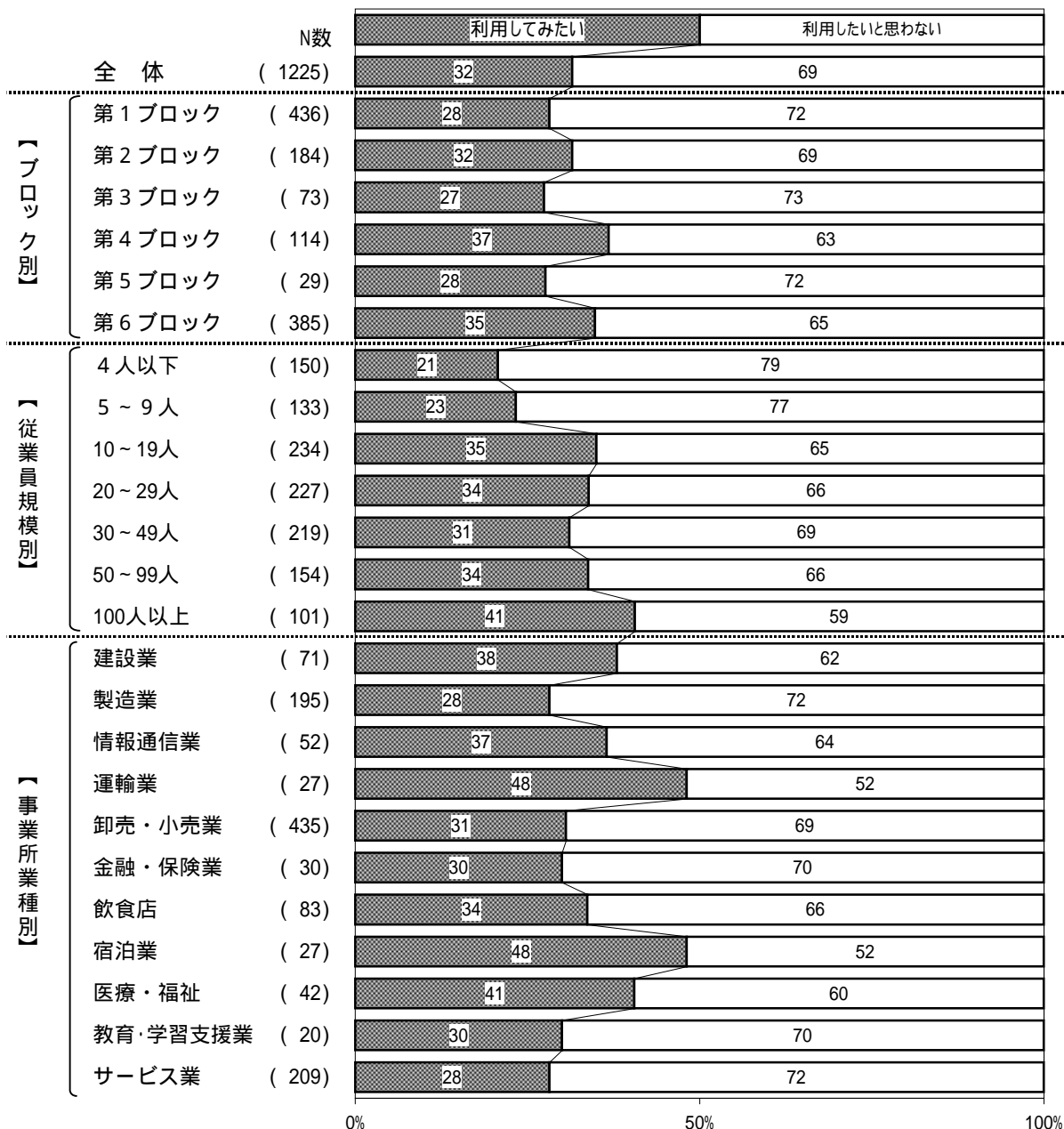
ブロック別 ブロック別による、大きな差はみられない。

従業員規模別 「100人以上」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が41%と多くなっている。

事業所業種別 「運輸業」「宿泊業」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合がともに48%と多く、「製造業」「サービス業」で「利用したいと思わない」と回答した事業所の割合がそれぞれ72%と多くなっている。

図2.30-7 緊急地震速報を受信する専用の端末

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

(2) 各項目

7) 緊急地震速報を表示する専用ソフトをインストールしたパソコン

全体 「利用してみたい」と回答した事業所は44%、「利用したいと思わない」と回答した事業所は56%である。

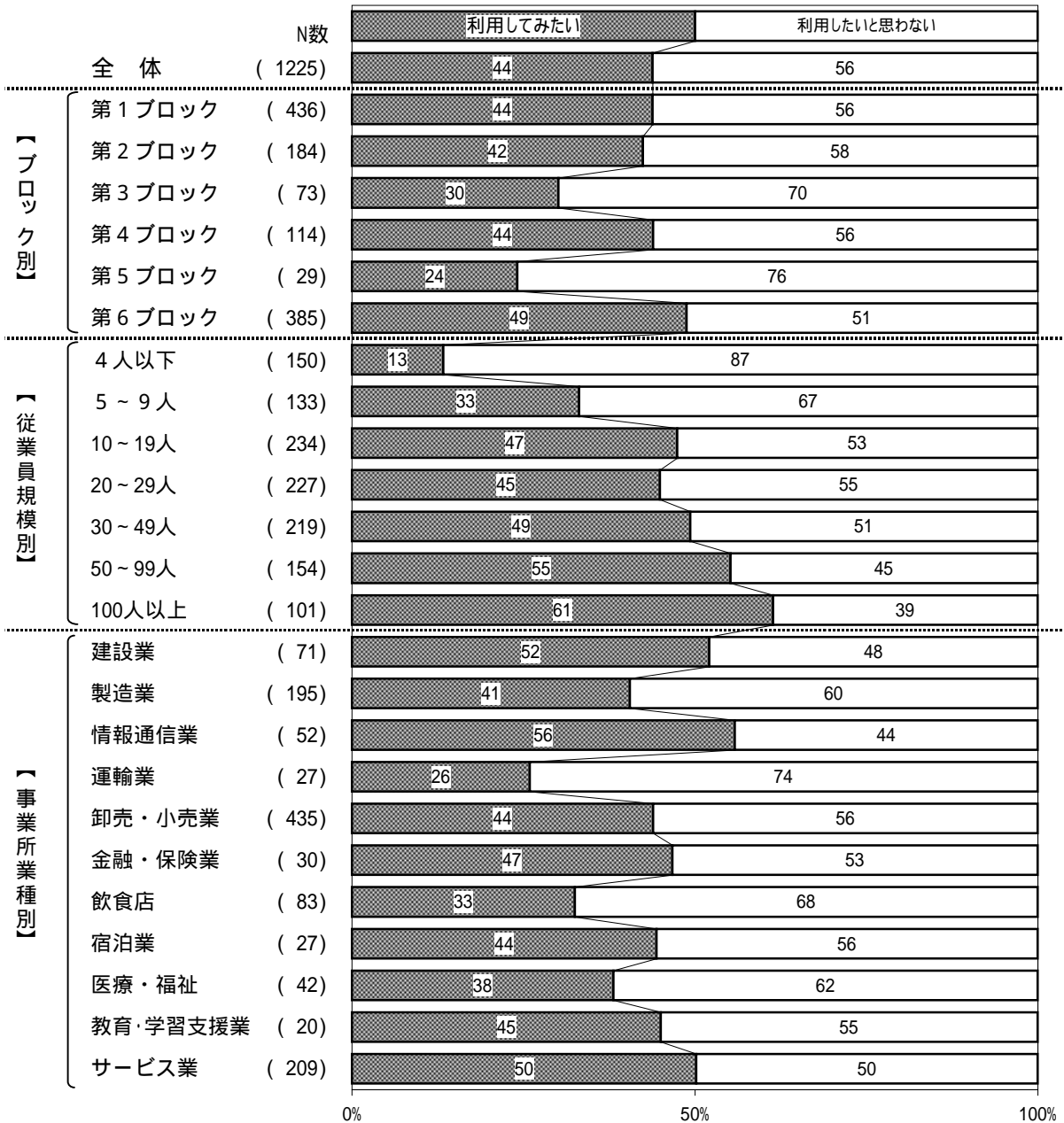
ブロック別 「第3ブロック」「第5ブロック」で「利用したいと思わない」と回答した事業所の割合が7割を超えている。

従業員規模別 従業員規模が大きくなるにつれ、「利用してみたい」と回答した事業所の割合が多く、「100人以上」では6割を超えている。

事業所業種別 「情報通信業」で「利用してみたい」と回答した事業所の割合が56%と多く、「運輸業」で「利用したいと思わない」と回答した事業所の割合が74%と多くなっている。

図2.30-8 緊急地震速報を表示する専用ソフトをインストールしたパソコン

【基数：全体(N=1,225)】



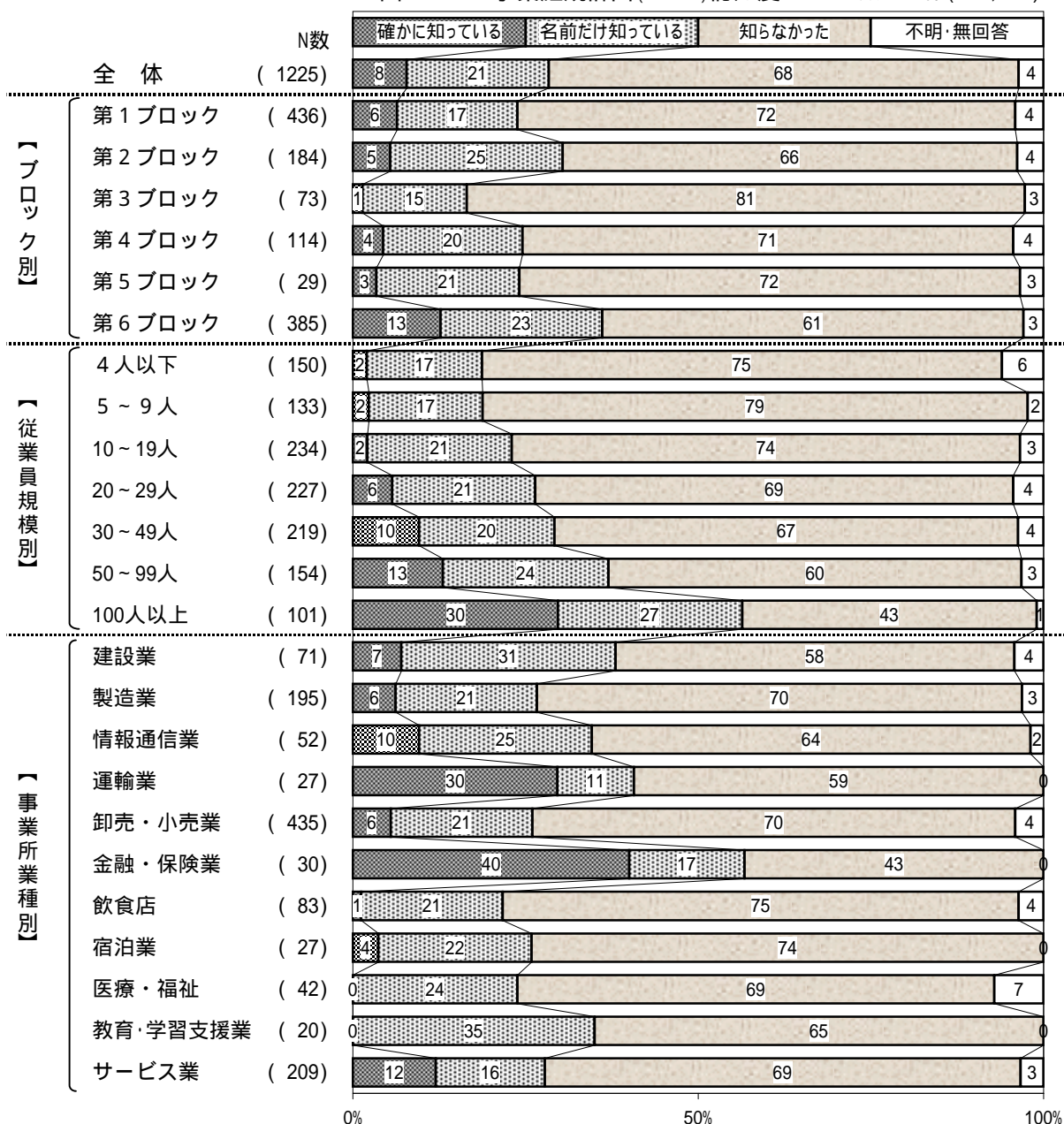
「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

2.31 事業継続計画（BCP）の認知状況

問29. 事業継続計画（BCP）をご存知ですか。（ はひとつだけ）

- 全体 「確かに知っている」と回答した事業所は8%、「名前だけ知っている」と回答した事業所は21%で、「知っている」事業所の割合をあわせて29%程度である。一方で、「知らなかった」は68%である。
- ブロック別 ブロック別では、「第6ブロック」において、「確かに知っている」と回答した事業所の割合が13%とわずかながら他ブロックより多くなっている。
- 従業員規模別 従業員規模が大きくなるほど、「知っている」と回答した事業所の割合が多く、「100人以上」の事業所では30%が「確かに知っている」と回答し、「名前だけ知っている」の27%をあわせた「知っている」事業所の割合は、5割を超える。
- 事業所業種別 「運輸業」及び「金融・保険業」において、「確かに知っている」と回答した事業所の割合がそれぞれ30%を超えており、他業種よりも多くなっている。

図2.31-1 事業継続計画（BCP）認知度 【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

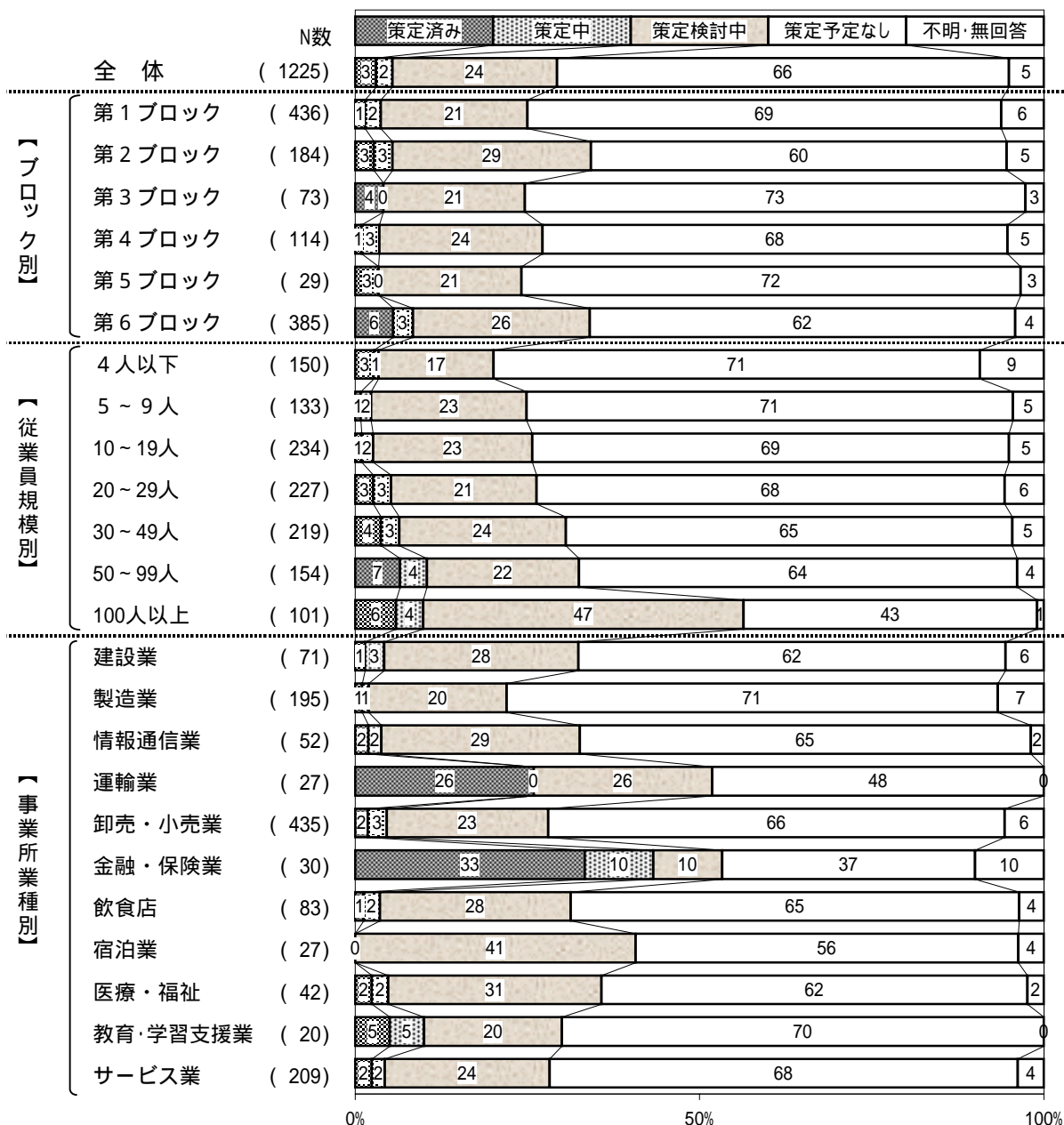
2.32 事業継続計画（BCP）の策定状況

問30. あなたの事業所では、事業継続計画（BCP）を策定していますか。（はひとつだけ）

- 全体 「策定済み」と回答した事業所は3%、「策定中」と回答した事業所は2%、「策定検討中」事業所は24%で、「策定済・検討中」事業所の割合はあわせて3割弱程度である。一方で、「策定予定なし」は66%である。
- ブロック別 ブロック別では、「第6ブロック」において、「策定済み」と回答した事業所の割合が6%とわずかながら他ブロックより多くなっている。
- 従業員規模別 従業員規模が大きくなるほど、「策定済み・検討中」と回答した事業所の割合が多く、「100人以上」の事業所では47%が「策定検討中」と回答している。
- 事業所業種別 「運輸業」及び「金融・保険業」では、「策定済み」と回答した事業所の割合が他業種よりも多く、「製造業」では「策定予定なし」と回答した事業所の割合が7割を超えている。

図2.32-1 事業継続計画（BCP）の策定状況

【基数：全体(N=1,225)】



「N数が20未満の業種」および属性が「不明・無回答」は作図せず

2.33 事業継続のために具体的に取り組んでいる内容

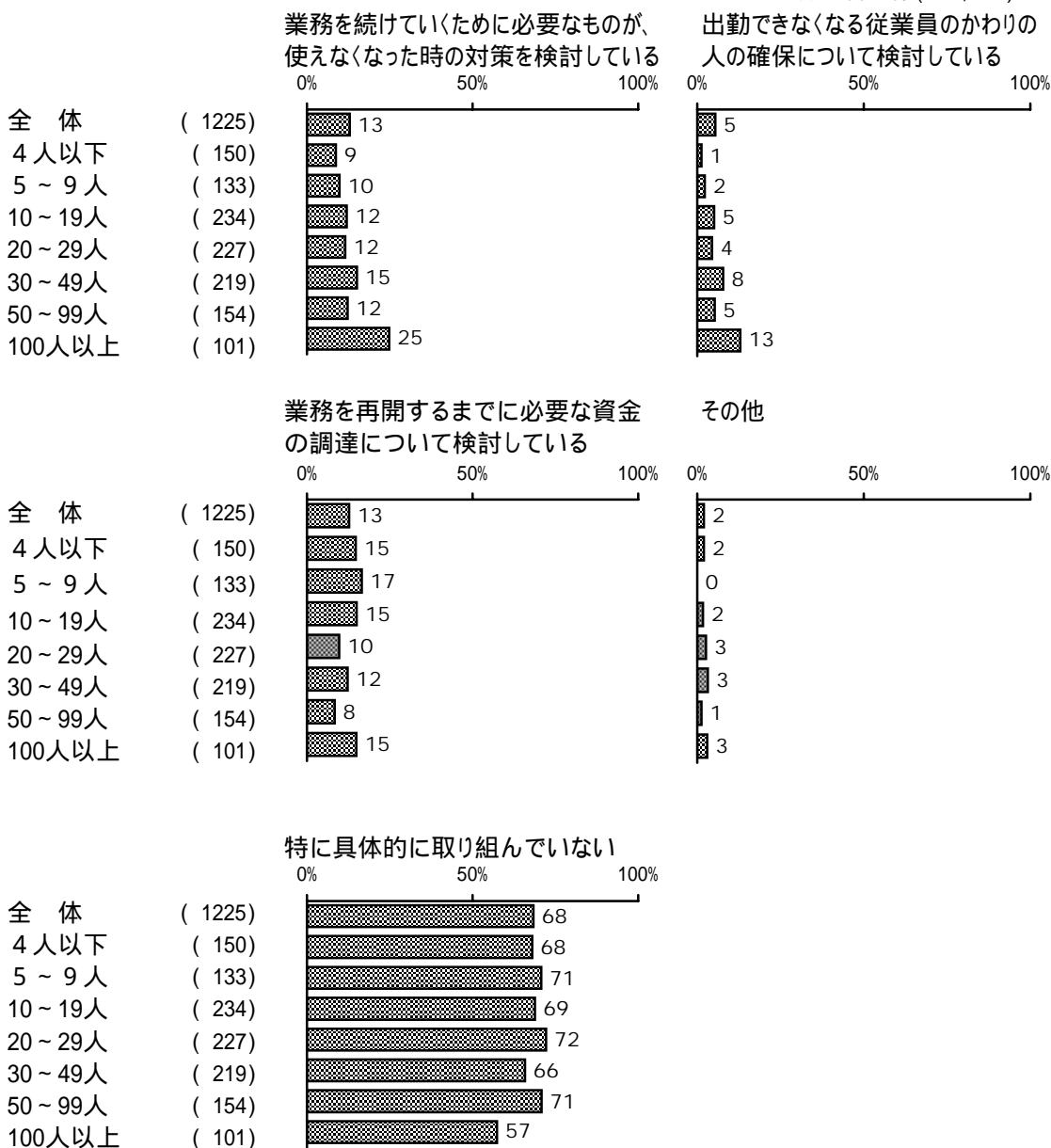
問31. 事業継続のために具体的に取り組んでいる内容はどんなものですか。
あてはまる項目をすべてお選びください。(はいくつでも)

全体 業務継続のために具体的に取り組んでいる内容では、「業務を続けていくために必要なものが、使えなくなったときの対策を検討している」「業務を再開するまでに必要な資金の調達について検討している」(13%)が多くなっている。一方で、「特に具体的に取り組んでいない」が68%である。

従業員規模別 「100人以上」において、「業務を続けていくために必要なものが、使えなくなったときの対策を検討している」と回答した事業所の割合が25%で、他従業員規模より多くなっている。

図2.33-1 事業継続のために具体的に取り組んでいる内容

【基数：各全体(N=1,225)】



不明・無回答は作図せず

2.34 地震発生時に必要な情報

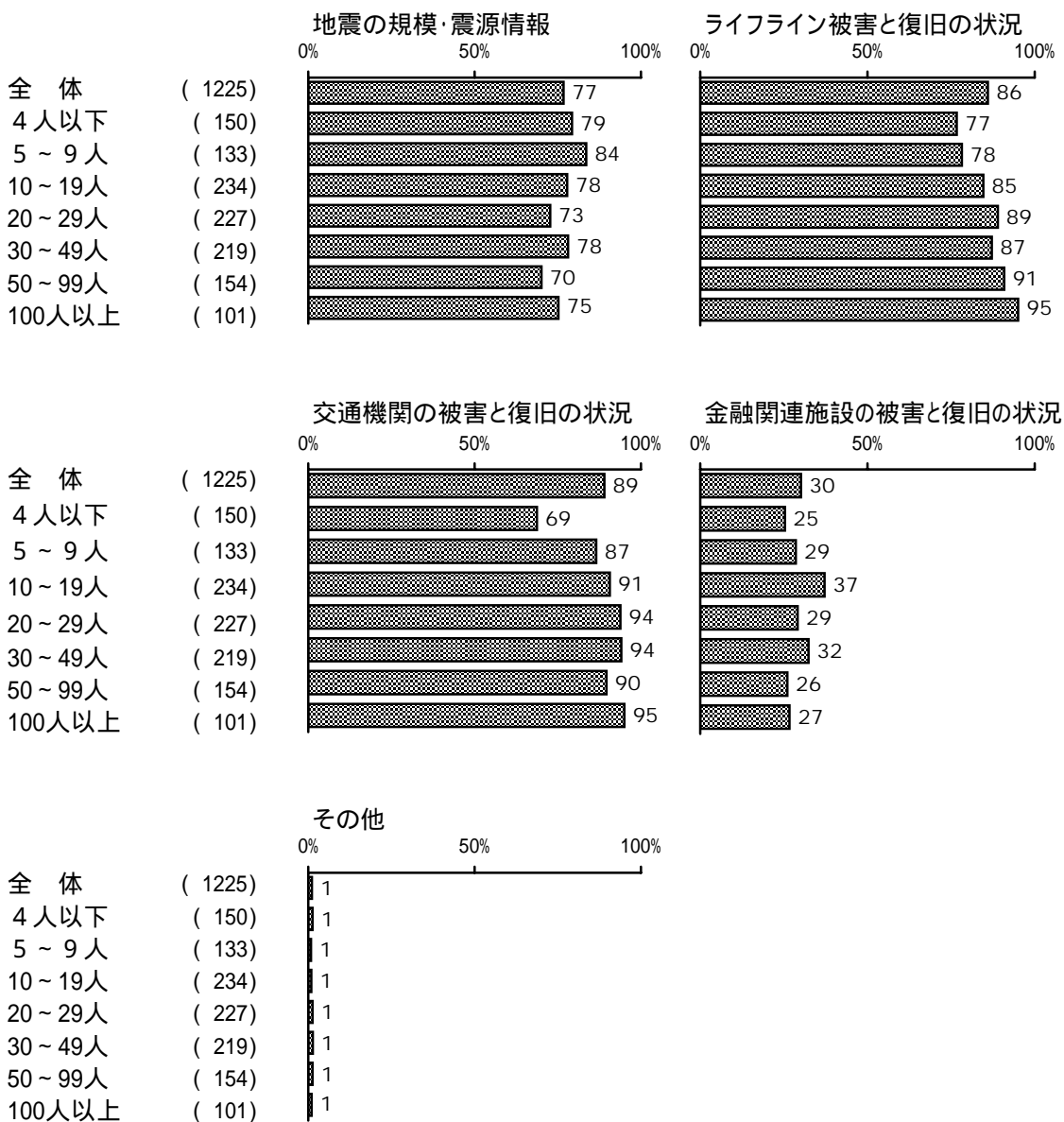
問32. 地震が発生した時、あなたの事業所が必要としている情報は何か。
あてはまるものをすべてお選びください。(はいくつでも)

全体 地震が発生した時、必要としている情報では、「交通機関の被害と復旧の状況」(89%)、「ライフライン被害と復旧の状況」(86%)が多くなっている。

従業員規模別 「100人以上」において、「交通機関の被害と復旧の状況」「ライフライン被害と復旧の状況」と回答した事業所の割合が他従業員規模よりやや多くなっている。「地震の規模・震源情報」では従業員規模別による大きな差はみられない。

図2.34-1 地震発生時に必要な情報

【基数：各全体(N=1,225)】



不明・無回答は作図せず

2.35 防災対策について行政に望むこと

問33. 防災対策について、あなたの事業所が国や都、区などの行政機関に望むことは何ですか。あてはまる項目を3つまでお選びください。（ は3つまで）

防災対策について行政機関に望むことでは、「救急医療体制の整備」（70%）と回答した事業所が最も多く、次に「災害時の情報連絡網の整備」（49%）、「避難場所の整備」（46%）と回答した事業所が多くなっている。

なお従業員規模別の防災対策について行政に望むことの詳細については、次ページ以降のグラフに示す

図2.35-1 防災対策について行政に望むこと(1)

【基数：全体(N=1,225)】

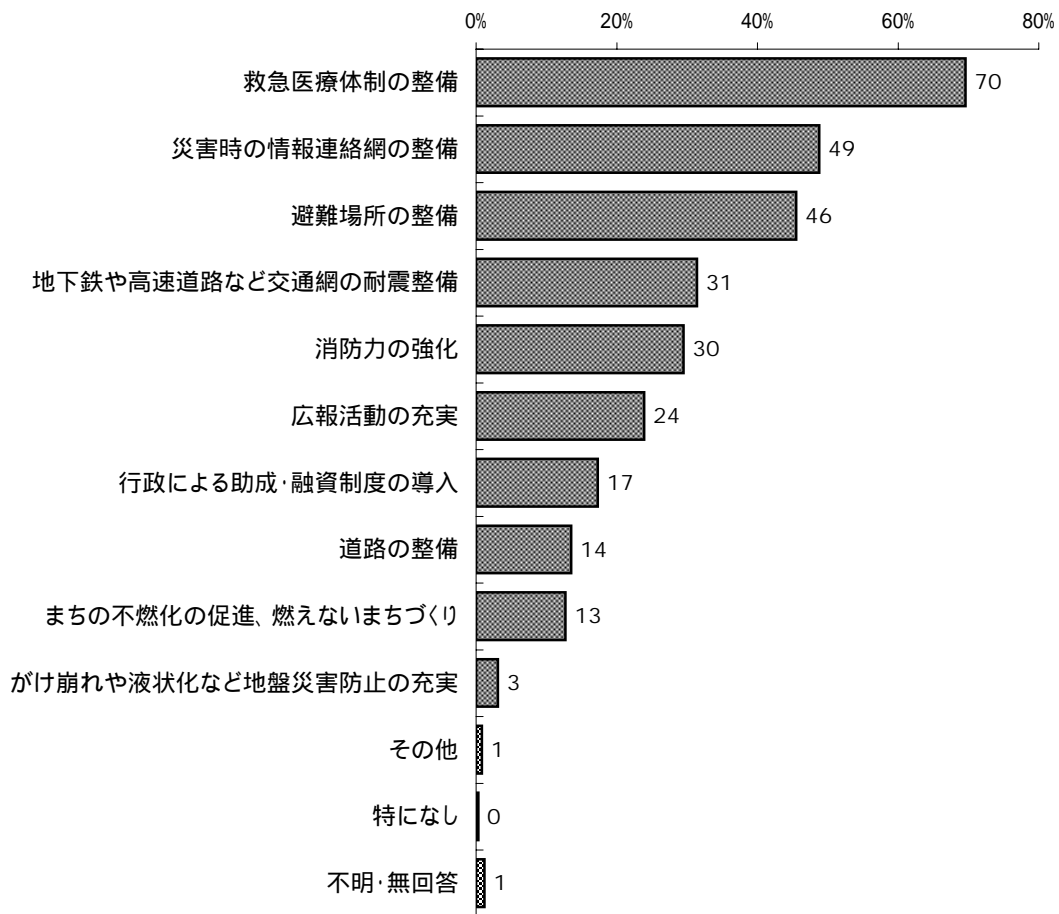


図2.35-2 防災対策について行政に望むこと(2)

【基数：各全体(N=1,225)】

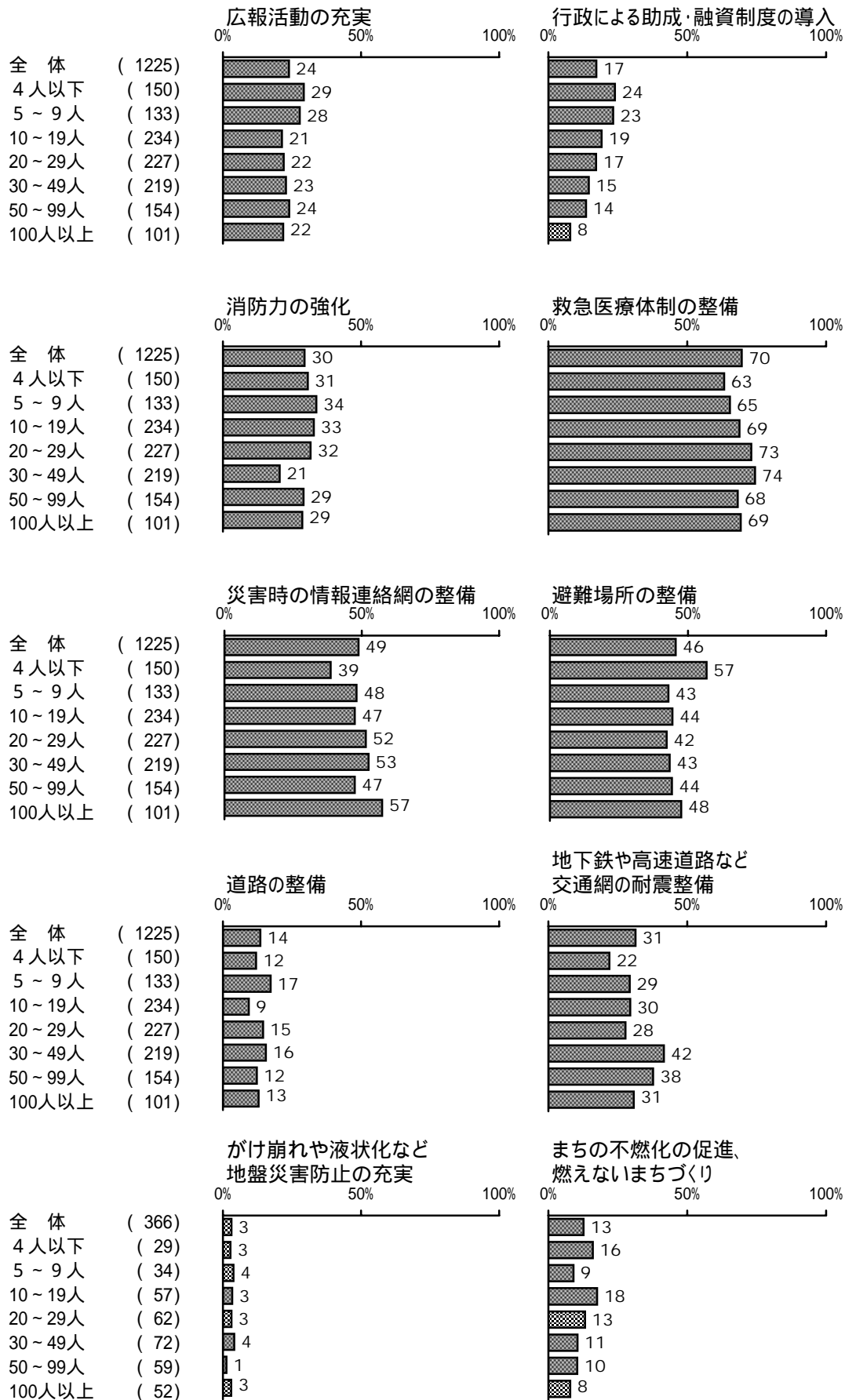
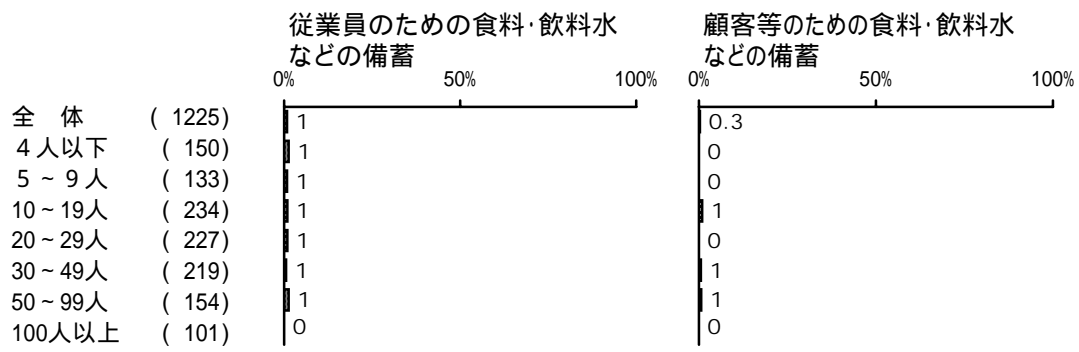


図2.35-3 防災対策について行政に望むこと(3)

【基数：各全体(N=1,225)】



不明・無回答は作図せず

(2) 各項目

11) 防災対策について行政機関に望むことのその他の内容

表2.35-4 防災対策について行政機関に望むことのその他具体的な内容（まとめ）

環境の整備
・ 公共避難所の設置
・ 被災者及び要援護者確認用の名簿等整備
・ 強制参加型の防災訓練の実施
・ 防災行政無線のハウリングの軽減
広報等の周知
・ 国や都、区の行政による情報、広報等の提供を広く実施してほしい。
・ 防災グッズなどを販売している場所をもっとPRしてほしい。
・ 1日に必要な食料の備蓄量やライフライン復旧までの日数がおよそどのくらいか？などについてのマニュアルが欲しい。
その他
・ 行政の指導による従業員の訓練の実施
・ イベントで数十万人の人出がある場合の災害対策の充実
・ 他階の会社等とのコミュニケーションの充実
・ 備蓄する食料の斡旋等は区では行なわないのでしょうか？

2.36 今後必要性を感じる防災対策の具体的な内容

あなたの事業所で、今は実施していないが今後必要性を感じる防災対策などがありましたら、ご自由にご記入ください。

表2.36-1 今後必要性を感じる防災対策の具体的な内容（一部抜粋のまとめ）

建物の整備
・ 事務所の耐震補強
・ 窓ガラス飛散防止フィルム
・ 看板倒壊防止
訓練の実施
・ 従業員の防災訓練の実施
・ 地域と連携した防災訓練
・ 一時避難所から広域避難所までの避難訓練など
情報連絡体制の確立
・ 本社及び各営業所との安否確認システム
・ 社員の安否確認の方法
・ 携帯電話の不通に伴う代替予備、連絡手段の確保
・ 社員間の連絡網作成
従業員の帰宅支援
・ 徒歩帰宅マップの作成
・ 帰宅困難になる従業員のために当座の生活場所、必要品の確保
備蓄関係
・ 食糧、飲料水の備蓄
・ 応急手当用薬品、救急用品等の備蓄
・ 簡易トイレなどの防災品の備蓄
・ 電灯、携帯ラジオの備蓄
・ 毛布の備蓄
事業継続計画（BCP）の策定
・ 事業用データの保全方法の検討
その他
・ 隣近所の助け合い、言葉の掛合い、区の行動を信じて従う。
・ 企業内での災害への認識を高める
・ 自衛消防隊の強化
・ お客様の誘導方法の整備
・ 社員の集合場所の事前設定

添付資料 調査票

台東区内事業所の防災に関するアンケート

- ご協力をお願い -

このアンケートは、台東区内事業所の防災意識、物資・食料の備蓄状況などの防災対策の実態を把握するため、実施するものです。またアンケート結果は、今後の区の地域防災計画にも反映させていくことになります。アンケートは、無作為に抽出した区内事業所3,000ヶ所を対象としており、お聞かせいただいたご意見は、統計的にとりまとめます。そのため、事業所名や個別のご意見の内容等がそのまま公表されることは決してありませんので、ご安心ください。

なお、このアンケートが実施されることは台東区のホームページにも掲載されておりますので、ご覧ください。

ご多用のところ、誠に恐縮ではございますが、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

- ご記入に際してのお願い -

- 1) このアンケートは、貴事業所の「防災管理担当者」あるいは「総務担当者」の方にお答えいただくことを想定しております。もしも相応しい担当者がいらっしゃらない場合は、それぞれの担当者でご相談の上、ご回答ください。
- 2) このアンケートでご回答の対象となる事業所は、このアンケート票が届いたご住所にある台東区内の貴事業所となります。
- 3) 回答は、あてはまる番号を で囲んでください。また、「その他」の番号を選択し、その横に()がある場合は、具体的な内容をご記入ください。
- 4) 回答は、鉛筆、または黒・青のペン、またはボールペンでご記入ください。
- 5) ご記入は、質問の番号に沿ってお願いします。
- 6) の数は、設問の最後にある(はひとつだけ)(はいくつでも)といった()内の記載内容に合わせてつけてください。
- 7) 回答に迷う場合は、あなたのお気持ち、お考えにできるだけ近いものを選ぶようにしてください。
- 8) ご記入が終わりましたら、アンケート用紙と一緒にお送りいたしました返信用封筒に入れて、**9月10日(月)**までにご投函くださいますようお願い申し上げます。
- 9) 記入上おわかりにならない点などがありましたら、下部記載の台東区危機管理室危機・災害対策課 までお問い合わせください。

【アンケート実施機関】

台東区役所
危機管理室 危機・災害対策課
東京都台東区東上野4-5-6
電話：03-5246-1093
担当：稲村、竹内

問1 . あなたの事業所についておたずねします。

あなたの事業所のある町名の番号に、 をつけてください。(はひとつだけ)

1 . 柳橋	14 . 浅草 1 ~ 6 丁目	27 . 下谷 2 ~ 3 丁目
2 . 浅草橋	15 . 浅草 7 丁目	28 . 根岸
3 . 蔵前	16 . 花川戸	29 . 上野桜木
4 . 台東	17 . 今戸	30 . 谷中
5 . 小島	18 . 東浅草	31 . 池之端 1 ~ 2 丁目
6 . 烏越	19 . 清川	32 . 池之端 3 ~ 4 丁目
7 . 三筋	20 . 日本堤	33 . 上野
8 . 元浅草	21 . 橋場	34 . 秋葉原
9 . 寿	22 . 千束	35 . 東上野
10 . 駒形	23 . 竜泉	36 . 北上野
11 . 松が谷	24 . 三ノ輪	37 . 上野公園
12 . 西浅草	25 . 入谷	
13 . 雷門	26 . 下谷 1 丁目	

問2 . あなたの事業所の従業員 (パート・アルバイト等を含む) は何人ですか。(はひとつだけ)

1 . 4 人以下	2 . 5 ~ 9 人	3 . 10 ~ 19 人
4 . 20 ~ 29 人	5 . 30 ~ 49 人	6 . 50 ~ 99 人
7 . 100 ~ 199 人	8 . 200 ~ 299 人	9 . 300 人以上

問3 . あなたの事業所の業種は次のうちどれにあてはまりますか。(はひとつだけ)

1 . 建設業	2 . 製造業	3 . 電気・ガス・熱供給・水道業
4 . 情報通信業	5 . 運輸業	6 . 卸売・小売業
7 . 金融・保険業	8 . 不動産業	9 . 飲食店
10 . 宿泊業	11 . 医療・福祉	12 . 教育・学習支援業
13 . サービス業	14 . その他 ()	

問4 . あなたの事業所の用途は次のうちどれにあてはまりますか。(はひとつだけ)

- 1 . 劇場・映画館・演芸場・観覧場・公会堂・集会場
- 2 . バー・キャバレー・ナイトクラブ・ダンスホール
- 3 . ゲームセンター・カラオケボックス・ビリヤード場・麻雀荘・パチンコ店
- 4 . 風俗営業施設
- 5 . 料亭・レストラン・飲食店
- 6 . 百貨店
- 7 . スーパーマーケット・コンビニエンスストア・物品販売店
- 8 . 旅館・ホテル・カプセルホテル
- 9 . 公衆浴場・サウナ
- 10 . 病院
- 11 . 診療所・助産所
- 12 . 老人福祉施設・老人ホーム・保育所・その他児童福祉施設
- 13 . 幼稚園
- 14 . 小学校・中学校・高等学校
- 15 . 大学・高等専門学校・各種学校
- 16 . 工場・作業場
- 17 . 自動車車庫・駐車場
- 18 . 倉庫
- 19 . 事務所(官公庁施設、会社のオフィス、住宅兼事務所等)
- 20 . 危険物取扱施設(ガソリンスタンド等)
- 21 . 神社、寺院、教会
- 22 . その他()

問5 . あなたの事業所の主な定休日(休日)の曜日はいつですか。
あてはまる曜日をすべてお選びください。(はいくつでも)

- | | | | |
|---------|---------|---------|------------|
| 1 . 月曜日 | 2 . 火曜日 | 3 . 水曜日 | 4 . 木曜日 |
| 5 . 金曜日 | 6 . 土曜日 | 7 . 日曜日 | 8 . 定休日はない |

問6 . あなたの事業所の主な営業(操業)時間帯はいつですか。
最も近いものをひとつだけお選びください。(はひとつだけ)

- 1 . 昼間のみ(6時~18時頃までの間)
- 2 . 昼間~夜にかけて(12時~24時頃までの間)
- 3 . 夜間のみ(18時~翌朝6時頃までの間)
- 4 . 24時間

問7 . あなたの事業所では、最も多い時間帯で何人ぐらいの外来者がいますか。

外来者とは、従業員（パート・アルバイト等を含む）以外の顧客・患者・見学者などを指しています。（ はひとつだけ）

- | | | |
|--------------|----------------|----------------|
| 1 . 外来者はいない | 2 . 4 人以下 | 3 . 5 ~ 9 人 |
| 4 . 10 ~ 19人 | 5 . 20 ~ 29人 | 6 . 30 ~ 49人 |
| 7 . 50 ~ 99人 | 8 . 100 ~ 299人 | 9 . 300 ~ 499人 |
| 10 . 500人以上 | | |

問8 . あなたの事業所がある建物は、次のどれに該当しますか。（ はひとつだけ）

- | | |
|-----------------|--------|
| 1 . 自己所有（共有を含む） | 2 . 賃貸 |
|-----------------|--------|

問9 . あなたの事業所がある建物は何階建てですか。

地上（ ）階建て

問10 . あなたの事業所がある建物についておたずねします。

建物の構造は次のどれに該当しますか。（ はひとつだけ）

- | | | |
|----------------|---------------------------------|--------------|
| 1 . 木造 | 2 . 鉄骨（軽量鉄骨を含む） | 3 . 鉄筋コンクリート |
| 4 . 鉄骨鉄筋コンクリート | 5 . その他（ ） | |
| 6 . わからない | | |

問11 . あなたの事業所がある建物の建築年代は、次のどれに該当しますか。

（ はひとつだけ）

- | | | |
|------------------|----------------|-----------------|
| 1 . 昭和36年以前 | 2 . 昭和37 ~ 46年 | 3 . 昭和47年 ~ 56年 |
| 4 . 昭和57年 ~ 平成3年 | 5 . 平成4年以降 | |

問12 . あなたの事業所周辺では、災害時にどのような危険が予想されますか。

あてはまるものをすべてお選びください。（ はいくつでも）

- | | |
|------------------------------------|--|
| 1 . 特に危険はないと思う | |
| 2 . 建物の損壊による被害が発生する | |
| 3 . エレベーター閉じ込めによる被害が発生する | |
| 4 . がけ崩れ・地すべりが起こる | |
| 5 . 火災延焼がある | |
| 6 . 洪水等で浸水する | |
| 7 . その他の危険（ ） | |
| 8 . わからない | |

問13. あなたの事業所では、防災対策としてどのようなことを行なっていますか。

次の(1)～(11)の各項目について、既の実施している場合は「実施」の1に、現在検討中か今後検討する予定の場合は「検討」の2に、特に予定していない場合は「なし」の3に 印をご記入ください。(各項目それぞれに はひとつずつ)

	実施	検討	なし
(1) 建物の耐震診断・耐震補強・改修工事	1	2	3
(2) 災害時の連絡網・参集体制の整備	1	2	3
(3) 震災時対応マニュアルの作成 (組織編成・運営要領等)	1	2	3
(4) 従業員の防災知識の普及・教育	1	2	3
(5) 防災訓練(消火・救助・応急手当等)の実施	1	2	3
(6) 家具・書棚・OA機器・機械等の固定	1	2	3
(7) 窓ガラス・フェンス・照明・看板等の飛散・ 倒壊・落下防止	1	2	3
(8) 危険物・有害物の管理	1	2	3
(9) 近隣住民・近隣事業所の防災組織との連携	1	2	3
(10) 本社(本店)・他支社(支店)等との協力体制	1	2	3
(11) その他()	1	2	3

問14. あなたの事業所では防災対策を推進するために最も必要なことは、何だと思えますか。
最もあてはまるものをひとつだけお選びください。(はひとつだけ)

1 . 経営陣の理解 2 . 防災担当者の意識の高さ 3 . 従業員の意識の高さ 4 . ビルオーナー・ビル管理会社の意識の高さ 5 . 防災先進企業に関する情報や企業の防災対策に関する資料の入手 6 . 行政による防災対策の啓発活動 7 . 企業の防災対策に対する減税等の助成措置 8 . 行政による規制や業種ごとの防災対策指針などに基づく指導 9 . その他 ()

問15. 事業所の防災対策について、どのようにお考えですか。

最もあてはまるものをひとつだけお選びください。(はひとつだけ)

1. 防災対策は企業にとって重要課題であり、十分な対策を講じるべきである
2. 防災対策を行うコストを勘案しながら、適切な対策を講じるべきである
3. 行政による防災対策が行なわれているので、事業所の防災対策の必要性は大きくない
4. 災害は天災だから防災対策を行っても仕方がない
5. その他()

問16. 事業所の防災対策の主な目的は何ですか。

最もあてはまるものをひとつだけお選びください。(はひとつだけ)

1. 法令の規制がありその範囲内で行なう義務があるため
2. 従業員や顧客の安全を確保するため
3. 企業の社会的責任から製品やサービス供給を確保し、区民生活への影響を最小限にするため
4. 企業活動に必要な生産施設・事務所・パソコン等を守り、企業活動への支障を最小限にするため
5. 企業も地域社会の一員として位置づけられており、地域社会に貢献するため
6. 危険物や薬品流出・火災などの二次災害を防止し、地域社会に迷惑をかけないようにするため
7. その他()

帰宅困難者 対策についておうかがいします

帰宅困難者とは... 大地震等により公共交通機関が停止した場合、徒歩での帰宅が著しく困難となる人々のことをいいます。台東区では約12万人強の帰宅困難者が発生すると想定されています。勤務先と自宅との距離が20km以上離れている全員と、10km以上20km未満の距離であれば約半数が帰宅困難者になるといわれています。

問17. あなたの事業所では、災害により交通機関が停止した場合、出勤や帰宅ができなくなり、帰宅困難者となりうる従業員はどれくらいいますか。(はひとつだけ)

- | | | |
|------------|------------|--------|
| 1. ほぼ全員 | 2. 半数より多い | 3. 約半数 |
| 4. 半数より少ない | 5. ほとんどいない | |

問18. あなたの事業所の、帰宅困難者対策への取り組み状況をお聞かせください。

(はひとつだけ)

- | | | | |
|-----------|----------|------------|-------------|
| 1. 取り組み済み | 2. 取り組み中 | 3. 取り組み検討中 | 4. 取り組んでいない |
|-----------|----------|------------|-------------|

↓
問19. へお進みください

↓
問20. へお進みください

事業所の備蓄状況についておうかがいします

問22. あなたの事業所では、震災に備えて従業員と顧客の食料（飲料水は除きます）を備蓄していますか。（ はひとつだけ）

- | | | |
|---------------------------|---|-----------------------|
| 1. 従業員の分も顧客の分もどちらも備蓄している | } | 問23-1. 23-2. へお進みください |
| 2. 従業員の分のみ備蓄している | | |
| 3. 従業員の分も顧客の分もどちらも備蓄していない | | 問24-1. へお進みください |

【問22. で食料を「備蓄している」とお答えの方におうかがいします】

問23-1. あなたの事業所で、備蓄している食料はどれですか。（ はいくつでも）

- | | | |
|-----------------|----------|-----------------|
| 1. 乾パン | 2. アルファ米 | 3. サバイバルフーズ |
| 4. カップ麺・インスタント麺 | 5. 缶づめ | 6. レトルト食品 |
| 7. 梅干し | 8. スープ類 | 9. ビスケット・チョコレート |
| 10. 栄養補助食品 | 11. その他（ | ） |

問23-2. 備蓄している量は、従業員および顧客全員が食べるとして、およそ何日分ですか。（ 1食分しかない場合は「1/3日分」、6食分相当の場合には「2日分」というようにご記入ください）

およそ（ ）日分

【問24-1. は全員の方におうかがいします】

問24-1. あなたの事業所では、震災に備えて従業員と顧客の飲料水（ペットボトル等）を備蓄していますか。（ はひとつだけ）

- | | | |
|---------------------------|---|-----------------|
| 1. 従業員の分も顧客の分もどちらも備蓄している | } | 問24-2. へお進みください |
| 2. 従業員の分のみ備蓄している | | |
| 3. 従業員の分も顧客の分もどちらも備蓄していない | | 問25. へお進みください |

【問24-1. で飲料水を「備蓄している」とお答えの方におうかがいします】

問24-2. 備蓄している飲料水は、従業員および顧客全員が飲むとして、およそ何日分ですか。（ 飲料水は1人1日あたり3リットル必要とされています。
1リットルしかない場合は「1/3日分」、6リットル相当の場合には「2日分」というようにご記入ください）

およそ（ ）日分

【問25. は全員の方におうかがいします】

問25. あなたの事業所で、震災に備えて食料・飲料水以外で、備蓄しているまたは利用できる防災用品は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。(はいくつでも)

1. ヘルメット	2. 毛布・寝具	3. 携帯ラジオ
4. 懐中電灯・ろうそく	5. 医薬品	6. 携帯燃料
7. タンカ	8. 避難用はしご・ロープ等	9. リヤカー
10. 工具	11. ジャッキ・バール	12. カッター・チェーンソー
13. スコップ・つるはし等	14. 携帯発電機	15. 携帯拡声器
16. 仮設(簡易)トイレ	17. その他()	
18. 特に備蓄はしていない/利用できるものはない		

地域企業・住民との連携についておうかがいします

問26. あなたの事業所では、地震等の災害が起きたとき、地域の被害を最小限に食い止めるために、何ができますか。次の(1)～(11)の各項目について、それぞれあてはまる番号に をつけてください。(各項目ごとに はひとつずつ)

	協力できる	どちらとも いえない	協力できない
(1) 火災が発生した時の初期消火	1	2	3
(2) 負傷者の救出・救助・応急手当	1	2	3
(3) 災害時要援護者(高齢者、障害者等)の保護・手助け	1	2	3
(4) 食料の提供	1	2	3
(5) 飲料水の提供	1	2	3
(6) 近隣住民への一時的な避難所としての施設の提供	1	2	3
(7) 人的な支援	1	2	3
(8) 情報の提供	1	2	3
(9) 資金の提供	1	2	3
(10) 物や人の輸送	1	2	3
(11) 事業に関係する商品やサービスの提供 (具体的に ;)	1	2	3
(12) その他協力できること ()			

「緊急地震速報」についておうかがいします

緊急地震速報とは... 緊急地震速報とは、地震の発生直後に震源や地震の規模を直ちに推定し、これに基づいて、各地での揺れの到達時刻や震度を、揺れが来る前に、可能な限りすばやく知らせる情報です。この情報を利用して、危険を回避したりすることで被害を低減させることが期待されており、気象庁が中心となって、今年10月1日より、一般の利用者への提供開始を予定しています。

問27. 緊急地震速報をご存知ですか。(はひとつだけ)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 . 確かに知っている | 2 . 名前だけ知っている |
| 3 . 知らなかった | |

問28. あなたの事業所では、どのような方法で、緊急地震速報を利用したいですか。

次の(1)～(7)の各項目について、利用してみたいものには「利用してみたい」の1に、特に利用したいと思わないものには「利用したいと思わない」の2に 印をご記入ください。(各項目それぞれに はひとつずつ)

	利用してみたい	利用したいと思わない
(1) NHKなどの全国放送のテレビ	1	2
(2) 地域のケーブルテレビ	1	2
(3) ラジオ	1	2
(4) 携帯電話(メールなど)	1	2
(5) 防災行政無線	1	2
(6) 緊急地震速報を受信する専用の端末	1	2
(7) 緊急地震速報を表示する専用ソフトをインストールしたパソコン	1	2

事業継続計画(BCP) についておうかがいします

事業継続計画(BCP)とは... あなたの事業所が大規模災害等、緊急事態に遭遇した場合、事業に不可欠な資産への損害を最小限にとどめつつ、事業の継続や早期復旧を実現するために、平常時から行なうべき活動と緊急時における事業継続のための方法、手段等を事前に計画したものです。

問29. 事業継続計画(BCP)をご存知ですか。(はひとつだけ)

1. 確かに知っている 2. 名前だけ知っている
3. 知らなかった

問30. あなたの事業所では、事業継続計画(BCP)を策定していますか。(はひとつだけ)

1. 策定済み 2. 策定中 3. 策定検討中 4. 策定の予定なし

問31. 事業継続のために具体的に取り組んでいる内容はどんなものですか。
あてはまる項目をすべてお選びください。(はいくつでも)

1. 業務を続けていくために必要なものが、使えなくなったときの対策を検討している
(同業組合などを通して他社から施設・設備等の提供を受けて操業するなど)
2. 出勤できなくなる従業員のかわりの方の確保について検討している
3. 業務を再開するまでに必要な資金の調達(地震保険の加入、融資制度の利用等)
について検討している
4. その他()
5. 特に具体的に取り組んでいない

次のページもお忘れなくご記入ください。

防災に関する情報や行政機関に望むことについておうかがいします

問32. 地震が発生した時、あなたの事業所が必要としている情報は何ですか。
あてはまるものをすべてお選びください。(はいいくつでも)

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 地震の規模・震源情報 | 2. ライフライン被害と復旧の状況 |
| 3. 交通機関の被害と復旧の状況 | 4. 金融関連施設の被害と復旧の状況 |
| 5. その他() | |

問33. 防災対策について、あなたの事業所が国や都、区などの行政機関に望むことは何ですか。あてはまる項目を3つまでお選びください。(は3つまで)

- | | |
|----------------------------|--|
| 1. 広報活動の充実 | |
| 2. 行政による助成・融資制度の導入(具体的に:) | |
| 3. 消防力の強化 | |
| 4. 救急医療体制の整備 | |
| 5. 災害時の情報連絡網の整備 | |
| 6. 避難場所の整備 | |
| 7. 道路の整備 | |
| 8. 地下鉄や高速道路など交通網の耐震整備 | |
| 9. がけ崩れや液状化など地盤災害防止の充実 | |
| 10. まちの不燃化の促進、燃えないまちづくり | |
| 11. その他() | |
| 12. 特になし | |

あなたの事業所で、今は実施していないが今後必要性を感じる防災対策などがありましたら、ご自由にご記入ください。

最後に、このアンケートの調査結果の概要版ができあがりましたら、お送りいたしますので、差支えないようでしたら、あなたの事業所名と所在地、ご連絡先のご記入をお願いします。

事業所名

郵便番号 所在地 台東区

電話番号

ご回答者(所属部署)

アンケート調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

ご記入がお済みになりましたら、このアンケート用紙と一緒に送りいたしました返信用封筒(切手不要)に入れて9月10日(月)までにご投函ください。



台東区内事業所防災意識 アンケート調査結果

平成20年3月発行

平成19年度 第71号

発行 台東区危機管理室 危機・災害対策課
東京都台東区東上野4丁目5番6号
電話 03-5246-1092~1094

実施 株式会社総合企画
東京都千代田区飯田橋2-9-3 かすがビル4階
電話 03-3262-8274

調査報告書の著作権は区に帰属しますので、報告書の複製、貸与、その他著作権を侵害する行為は一切禁止いたします。